

寄稿

—本格化しつつある日本企業の製造業投資
ブラジル投資事情

佐々木 光 (ささき こう)
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
サンパウロ・センター 所長

1. 増加するトップのブラジル詣で

2008年の3月にサンパウロに赴任してから約半年。あまりの忙しさに驚いている。とにかく日本からの出張来訪者が絶えない。しかも、大手企業から中堅企業まで、多忙なトップがわざわざ24時間をかけて日本からブラジル詣でに来ている。サンパウロにある進出企業に尋ねても同じ答えが。あまりの来客の多さに体調を崩す進出企業のトップもいるほどだ。加えて、2008年は日系移民100周年で記念行事が多く開催されることもあって、週3便ある日本からサンパウロへの直行便は予約が困難になっているほどだという。

ブラジルに日本企業が注目した時代は過去に何度かあったが、これほどの勢いは初めてではないか。内輪話で恐縮だが、JETROでは外部から受けた貿易投資相談をデータベース化している。この件数を国別に見てみると、ブラジルの順位は、2006年22位、2007年18位だったものが、2008年上半期には6位に浮上している。中国をはじめとするアジア諸国が常に上位を占める同ランクで、中南米諸国が10位以内に入ったことはいまだかつてない。

日本から訪れる企業からの相談は、対ブラジル輸出拡大のため、販売拠点を設置もしくは一度撤退した拠点を再開したい、といったものが大半だが、ここ1年目立って増加しているのは、製造拠点設置をめざす話だ。GDP規模世界10位 (2007年)、人口2億人弱の市場がかつてのデフォルトのイメージを払拭する好景気を持続している (2007年GDP成長率5.4%) ともなれば注目度が高まるのもうなずける話だ。

2. 先んじた欧米企業

日本企業はBRICsの頭文字のほぼ逆の順で各国に着目してきた。ブラジルが最後になったのは、日本からの距離の問題からと言ってしまえばそれまでだが、欧米勢に比べれば出遅れたという感免れ

ない。日本企業も目を向けなかったわけではないが、製造や販売拠点は1980年代後半から90年代前半にかけてのハイパーインフレ、デフォルト問題で撤退を余儀なくされたところが多かった。では欧米勢はというと、その時代にも粘り強くブラジルに根を張り続けた。

一般に、パルククラブやロンドンクラブで、ある債務国のリスケジュールが合意されると、欧米諸国はその国のリスクは軽減すると考え、公的融資や付保を比較的早い段階で再開するが、日本は国、企業ともに逆に当該国のリスクは高まった、と考える。その考え方の相違が企業進出の速度の差となって現れる。まさに、ブラジルの現状がそれを具現化している。ちなみに、日本から当地を訪問する企業のトップには、15年前にブラジルの債務処理をした世代が数多くいる。彼らのトラウマは決して小さくない。進出をめざしつつ本当に大丈夫か、という質問を必ず携えてくる。

無論、ブラジルで日本企業のプレゼンスは決して小さくない。50年前から鉄鋼分野、鉱物・食糧資源分野については投資を進め、日伯経済交流に貢献してきたことは言うまでもない。しかし、上記を除く製造業投資に限ってみるとどうか。例えば、現在ブラジル国内の自動車販売は過去最高の約300万台レベルで推移しているが、日本車のシェアは現地生産メーカー4社分に輸入車を合わせても8%強程度。他の中南米諸国では3~6割が普通という中では、異例に小さい数値だ。対して、欧米勢は現地生産を中心としたフィアット、フォルクスワーゲン、ゼネラルモーターズがおのおの2割台のシェアを確保するなど存在感は大きい。車種構成が欧米勢と日本車では異なるなどの状況はあるが、過去からの投資姿勢、蓄積の差が出ていることは明らかだ。

欧米企業にとって、資源・食糧絡みはもちろんだが、製造やサービス分野でもブラジル市場



多くの進出企業が事務所を構える
パウリスタ大通りの昼休み

が中国と並んでもうけ頭になっているのは既成の事実。マスコミなどでも、上記自動車主要各社のブラジルでの売り上げ金額は、本国、中国市場と肩を並べるほど成長している、シティグループの利益の3分の1はブラジルから得ている、フランスの大手スーパーであるカルフルは、ブラジルでの買収攻勢で米州全体950店舗のうち450店舗がブラジルにある、などの記事が報道されている。

3. 新規案件が目白押し

こうした動きの中で、日本からの進出企業の数も次第に増加しつつある(表1)。ブラジルを含む中南米への日本企業の進出企業数は、日本でのアジア志向を受けて2000~2005年まではほとんど不変もしくは減少気味であったが、資源・食糧確保の観点や地域全体の好景気などからここ2~3年増加傾向にある。ブラジルには現在約300社が存在しているが、うち製造拠点は約100カ所程度とみられる。メキシコにも同じく約300社の企業が進出しているが、同国の場合は米国市場を前提とした投資であるため製造拠点が半分を超える。対してブラジルの場合は、国内市場を優先した投資であるため相対的に製造拠点は少なかった。

2007年のブラジルへの対内直接投資は、345

表1 中南米地域への進出日系企業数（推定）

	2007年7月		2008年7月	
	企業数	うち製造拠点	企業数	うち製造拠点
メキシコ	320	180	330	180
中米・カリブ	63	14	64	14
ベネズエラ	32	10	31	9
スリナム	1	0	1	0
コロンビア	22	8	25	9
ペルー	23	4	25	4
エクアドル	15	0	14	0
ボリビア	7	2	8	2
チリ	50	3	51	3
アルゼンチン	35	15	38	15
パラグアイ	2	0	2	0
ウルグアイ	4	2	6	2
ブラジル	294	100	298	103
合計	868	338	893	341

(注) 1. 在中南米JETRO9事務所の推定
 2. 中米・カリブにはキューバを含む
 (出所) JETRO

億ドルと前年を8割以上上回る伸びを見せたが、日本からの投資は約5億ドル、国別順位15位と振るわなかった。ただ、今後予定されている個別投資案件は多い。すでに報道された新日本製鐵のウジミナス製鉄所への追加投資やトヨタ自動車の新工場建設など以外にも、現時点で進行中の案件が製造業拠点設置12件、販売拠点設置（駐在員事務所を含む）5件が確認されている（当事務所確認ベース）。

ほとんどが未公表案件のため詳細を語ることはできないが、業種分野としては、自動車・同関連部品、精密機器、電気機器、化学品、燃料関係と広範囲にわたる。注目すべきは、各案件ともほとんどが既存拠点の拡充ではなく新規投資であることだ。このような活発な動きが中南米で見られるのは、日本とメキシコでEPAが締結された2005年以來のこと。日本企業の本格攻勢が始まったとみてよいだろう。

ただ、新規投資には当然困難も伴う。ことに製造業投資では、ブラジル・コストといわれる

税金や人件費の高さ、年間200万件を超える労使間訴訟、行政手続きの煩雑さなどに戸惑いを感じる場合が多い。そこで商社がメーカーと組んで、シェルパ役を果たしつつ、かつ、製造、販売もサポートするケースが現れてきた。すでに家電分野にその例が見られる。こうしたメーカーと商社のコンビネーションは他国では当たり前のことだが、ブラジルではあまり例を見なかった。過去にメーカーの投資が滞っていたからだ。日本からの距離が遠いこともあり、メーカーによっては、製造はもとより販売も初めてといったパターンもある。今後もこうしたモデルが活用される可能性は大きい。

4. 甘利大臣の訪伯が投資を後押し

このような状況の中、2008年6月下旬、甘利明経済産業大臣（当時）が24年ぶりにブラジルを訪問した。その際、大臣は、企業が円滑に活動するための両国間の話し合いの場として貿易投資促進委員会（通称ビジネス環境整備委員会）の設置についてブラジル政府と合意している。こうした両国政府の後押しが製造業のみならず、今後の日本企業の対ブラジル投資拡大に結び付くことは間違いない。

また、大臣の訪伯は、バイオ燃料分野での相互協力を確認したのみならず、サンパウロ・リオデジャネイロ間の新幹線建設や、電力不足で導入が検討されている原子力発電分野での日本企業参入の可能性も大きくした。さらに、2006年、ブラジル政府は地上デジタル放送の方式を、日本のISDB-Tに基づいたSBTVD-T（通称「日伯方式」）にすることを正式に決定しているが、今後は日伯が協力して他中南米諸国へ同方式を売り込むことも期待される。こうした期待を「今の日本企業にとってブラジルは最も夢のある国」、とある商社幹部は表現する。ここブラジルでは、商社の活躍の場は一層広がりがつつある。